

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		NPO等との協働促進				所管	区民部	
							区民課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	212	計画事業名	NPO等との協働促進		
	長期総合計画体系	[基本目標] IV. パートナーシップの促進					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (1) 地域経営の充実					[事業開始]	平成16年度
		[施策] ③ 区民の団体、NPO、企業等の協働推進[73]					[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	特定非営利活動促進法				
	事業対象	区民及び市民活動団体(NPO、ボランティア、町会、コミュニティ、事業者等)、区職員						
	事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 区民向け講演会及び職員研修等を実施することにより、協働についての理解を深める。 社会福祉協議会ボランティアセンターと連携し、区と地域活動団体とが相互理解できる体制を整えることにより、協働を促進し、さらに中間支援組織の開設に向けた検討につなげる。 						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 協働に関する職員向け研修(NPO等と区職員とのワークショップ、NPO活動視察、主任主事昇任時研修) 協働に関する庁内連絡会議の実施 ボランティアセンターとの連携、協力(ボランティアフェスティバル、市民活動シンポジウム、地域活動団体連絡会議) 協働指針、協働事業の普及啓発 中間支援組織開設に向けた検討 						
委託の有無	一部委託	委託内容	・協働に関する職員研修(NPO活動視察)の企画、実施等					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	研修・講座開催回数	回	3	3	3	3	
		協働の相手(延べ)	団体	900	712	796	899	
	成果指標	研修・講座参加者	人	80	75	62	61	
		協働事業数	事業	100	88	96	96	
	決算額	(単位：千円)			761	1,820	3,419	
	事務事業コスト	人にかかるコスト(人件費など)			10,801	12,079	12,356	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			191	1,279	2,261	
		(単位：千円) その他のコスト(扶助費・補助費など)			570	542	1,158	
		総経費			11,562	13,900	15,775	
	財源項目	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
(単位：千円) その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源(区負担額)			11,562	13,900	15,775			
前年度から改善した事項	・「(仮称)台東区協働指針改定検討委員会」による検討を行い、平成26年3月に「台東区協働指針」を改定した。今後、この指針に基づき、協働ガイドラインの作成や中間支援組織の整備等、協働推進のための環境づくりを進めている。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区民の生活を取り巻く様々な課題に、より細かく効果的に対応していくためにも、引き続き、NPO・ボランティア団体等との協働を推進する環境づくり、特に中間支援組織の整備が必要である。					
	効率性	3	協働に関する研修や講座を実施する際は、ボランティアセンターとの連携によりコストを抑え効率化を図っている。					
	手段の適切性	3	協働に関する職員研修を通して、協働の意識の醸成に努めている。また、協働を着実に推進していくため、「台東区協働指針」を改定した。					
	目的達成度	4	協働研修等の実施や社会福祉協議会ボランティアセンター等と連携することにより、協働事業数は年々増加傾向である。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性	
団体及び区それぞれが協働しやすい環境として、多くの情報が集約され、地域活動のコーディネートや相談に対応できる人材と場所が必要であり、そのための中間支援組織の開設に向けて、具体的な準備を進めていく。							維持	
							拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	